



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,732	15.6	19	△90.9	110	△27.4	54	△52.4
27年3月期第1四半期	3,229	△1.2	207	0.0	151	△50.2	114	△37.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 19百万円 (△92.0%) 27年3月期第1四半期 243百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.63	—
27年3月期第1四半期	11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	20,936	17,356	82.9	1,793.19
27年3月期	21,026	17,414	82.8	1,799.11

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,356百万円 27年3月期 17,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.3	50	△66.5	130	△52.8	85	△34.4	8.78
通期	15,100	△1.3	100	—	260	44.2	150	60.5	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,095,800株	27年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	416,724株	27年3月期	416,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,679,329株	27年3月期1Q	9,680,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向の進行等により、企業収益は輸出型企業を中心に改善の動きがみられるほか、雇用・所得環境の回復により、個人消費が底堅い動きとなっている等、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は若干ながら回復の兆しはあるものの、消費税増税による反動減の長期化の影響等を受け、依然として厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、引き続き収納材を主軸に取り組み、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力してまいりました。コスト面では、円安による輸入原材料価格の上昇が続く中、変動費の圧縮に継続して取組むなど、原価低減に努めてまいりました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しましたが、生産販売体制が整わず、営業利益は減少することとなりました。電線関連事業では、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合算入により価格競争が激化する中で、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,732百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益19百万円（前年同四半期比90.9%減）、経常利益110百万円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品306百万円の増加、現金及び預金129百万円の増加、電子記録債権121百万円の減少、受取手形及び売掛金98百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具113百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は20,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に短期借入金268百万円の増加、未払消費税等129百万円の減少、賞与引当金81百万円の減少等によるものであります。固定負債は561百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金53百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定62百万円の減少、利益剰余金22百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,618	1,524,327
受取手形及び売掛金	3,486,811	3,388,530
電子記録債権	1,625,524	1,504,465
商品及び製品	981,571	939,133
仕掛品	1,228,304	1,185,203
原材料及び貯蔵品	2,175,410	2,482,213
繰延税金資産	109,351	50,271
その他	404,073	404,294
貸倒引当金	△4,846	△4,834
流動資産合計	11,400,819	11,473,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,503,300	5,523,310
減価償却累計額	△4,269,157	△4,290,842
建物及び構築物(純額)	1,234,143	1,232,467
機械装置及び運搬具	7,887,136	7,737,480
減価償却累計額	△6,572,121	△6,536,250
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,015	1,201,230
工具、器具及び備品	403,687	401,343
減価償却累計額	△355,436	△356,235
工具、器具及び備品(純額)	48,250	45,108
土地	4,024,399	4,018,695
建設仮勘定	159,306	200,712
その他	27,200	31,445
有形固定資産合計	6,808,315	6,729,660
無形固定資産		
その他	350,753	314,015
無形固定資産合計	350,753	314,015
投資その他の資産		
投資有価証券	780,654	742,263
長期貸付金	110,859	100,542
繰延税金資産	19,144	28,207
投資不動産	1,605,416	1,605,416
減価償却累計額	△522,621	△530,367
投資不動産(純額)	1,082,795	1,075,049
退職給付に係る資産	4,436	—
その他	476,370	479,992
貸倒引当金	△7,274	△6,874
投資その他の資産合計	2,466,986	2,419,180
固定資産合計	9,626,055	9,462,855
資産合計	21,026,874	20,936,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,545	1,092,171
短期借入金	870,753	1,139,706
未払金	360,558	339,387
未払費用	129,732	123,750
未払法人税等	84,454	55,589
未払消費税等	166,614	37,340
賞与引当金	162,827	81,251
デリバティブ債務	36,955	25,858
その他	83,960	123,167
流動負債合計	3,021,401	3,018,222
固定負債		
長期借入金	334,040	280,320
繰延税金負債	77,059	85,187
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	153,833	170,647
その他	16,394	16,192
固定負債合計	590,767	561,787
負債合計	3,612,168	3,580,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,160,740	13,137,784
自己株式	△133,316	△133,540
株主資本合計	17,014,343	16,991,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,575	114,176
為替換算調整勘定	331,587	269,379
退職給付に係る調整累計額	△20,800	△18,268
その他の包括利益累計額合計	400,362	365,287
純資産合計	17,414,706	17,356,451
負債純資産合計	21,026,874	20,936,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,229,832	3,732,634
売上原価	2,055,263	2,664,637
売上総利益	1,174,569	1,067,997
販売費及び一般管理費		
発送運賃	196,055	225,742
貸倒引当金繰入額	△10,519	△7
報酬及び給料手当	287,563	325,806
賞与引当金繰入額	49,625	35,108
退職給付費用	13,616	29,022
その他	430,330	433,315
販売費及び一般管理費合計	966,670	1,048,989
営業利益	207,898	19,008
営業外収益		
受取利息	4,251	2,377
受取配当金	6,084	6,499
持分法による投資利益	2,874	—
為替差益	—	67,780
受取賃貸料	25,127	20,249
貸倒引当金戻入額	2	—
前受金取崩益	41,356	—
その他	11,281	25,471
営業外収益合計	90,977	122,378
営業外費用		
支払利息	785	604
持分法による投資損失	—	2,317
為替差損	126,920	—
賃貸費用	19,054	15,856
その他	440	12,513
営業外費用合計	147,200	31,291
経常利益	151,675	110,095
特別利益		
固定資産売却益	3,726	3,318
投資有価証券売却益	—	12,026
特別利益合計	3,726	15,344
特別損失		
固定資産除却損	1,792	3,763
特別損失合計	1,792	3,763
税金等調整前四半期純利益	153,608	121,676
法人税、住民税及び事業税	31,730	18,850
法人税等調整額	7,527	48,344
法人税等合計	39,257	67,195
四半期純利益	114,350	54,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,350	54,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	114,350	54,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,836	24,600
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定	108,814	△62,208
退職給付に係る調整額	1,897	2,532
その他の包括利益合計	129,393	△35,075
四半期包括利益	243,744	19,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,744	19,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。